



2013年11月15日
在日米国商工会議所

ACCJ、キャロライン・ケネディ新駐日米国大使の着任を歓迎

在日米国商工会議所(ACCJ)は、キャロライン・ケネディ新駐日米国大使の着任を歓迎します。

ローレンス・ベイツACCJ会頭は、次のように述べています。「ACCJは65年前の設立以来、在日米国大使館との緊密な関係を築いてきました。日米両国はいま、活発な経済成長のさなかにあるアジア・太平洋地域を牽引していく道を探しています。ACCJはこの重要な時期に着任されたケネディ大使を歓迎するとともに、通商をはじめとする日米両国の様々な関係の強化に向けて協力していく所存です」

「ACCJは近年、日本の女性がキャリアを形成しやすくするための提言を重ねてきました。この取り組みは、管理職を含む働く女性の増加を目指す安倍政権の方針とも合致しています。初の女性駐日米国大使となるケネディ大使は、これまでのキャリアにおいても優れた功績を残されており、3人のお子さんをお持ちです。その点からも、素晴らしいロールモデルになるでしょう」

「ケネディ大使は、日米の二国間関係において、両国の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加が注目を集める時期に着任されました。『共に成長を達成する』というテーマを掲げるACCJと、アベノミクスの『第三の矢』に成長戦略を掲げる安倍政権は、日本の経済成長の再活性化という目標を共有しています。ACCJは、ケネディ大使と米国大使館、そして日本政府と協力し、持続可能な成長を実現する最良の方法を追求していく所存です」

以上

###

131X J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室(電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp)までお願いいたします。